

**未来予測レポート
2013-2025 自動車編**

著者：田中 栄
発行：日経BPコンサルティング

セット内容

- レポート(専用4穴バインダー式A4変型判、約260ページ)
- 未来年表(A0判 841mm×1189mm) [2分野共通]
- 図表データ集(CD-ROM)
レポート掲載データ、未来年表 全データを収録

発行日：2012年6月29日



**未来予測レポート
2013-2025 エネルギー編**

著者：田中 栄
発行：日経BPコンサルティング

セット内容

- レポート(専用4穴バインダー式A4変型判、約260ページ)
- 未来年表(A0判 841mm×1189mm) [2分野共通]
- 図表データ集(CD-ROM)
レポート掲載データ、未来年表 全データを収録

発行日：2012年6月29日



※未来年表は自動車編、エネルギー編共通になります。
※商品のイメージは実物と異なる場合があります。あらかじめご了承ください。

未来予測レポートのお申し込みはこちらから

<http://nkbp.jp/miraiyosoku>

「未来予測レポート2013」で検索してください

未来予測レポート2013 検索

0120-21-0546

FAX 03-5696-3370

日経BP社読者サービスセンター (TEL 03-5696-6000 年中無休9:00~22:00)

24時間受付 下の申込書に、必要事項をご記入のうえ、そのままファクスでお送りください。

■申込書の右下に記載のお申し込みコードをお伝えください。■電話でもクレジットカード支払いを承ります。

未来予測レポート申込書 ※ご希望の数量とお届け先をご記入ください。

〈自動車編〉〈エネルギー編〉2分野セット 未来予測レポート 2013-2025 自動車編 未来予測レポート 2013-2025 エネルギー編	価格:315,000円(税込)	商品番号 210120 <input type="text"/> セット
未来予測レポート 2013-2025 自動車編	価格:210,000円(税込)	商品番号 210100 <input type="text"/> 部
未来予測レポート 2013-2025 エネルギー編	価格:210,000円(税込)	商品番号 210110 <input type="text"/> 部

お名前	(姓) <input type="text"/>	(名) <input type="text"/>	フリガナ (セイ) <input type="text"/>	(メイ) <input type="text"/>
ご送付先	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>			
	<input type="checkbox"/> 会社(上記で記入の住所が会社の場合) <input type="checkbox"/> 印を入れてください。 ※マンション・ビル名・部屋番号もお忘れなくご記入ください。			
会社名	<input type="text"/>		お所属	<input type="text"/>
TEL	<input type="text"/>		FAX	<input type="text"/>
E-mailアドレス	<input type="text"/>			

- お支払いは、商品同封の払い込み用紙でお願いいたします。クレジットカード払いも承ります。 お申し込みコード 30-308501
- この商品の返品はお受けできません。
- 本パンフレットに記載されている内容は2012年6月現在のものです。
- 発行は2012年6月29日を予定しております。万一、発行が遅延する場合は別途ご連絡させていただきます。
- ご記入いただいた住所やE-mailアドレスなどは、日経BP社からの事務連絡にも使わせていただきます。これ以外に日経BP社および日経BPグループ会社から、各種ご案内(刊行物、展示会、セミナー等)やアンケート、広告主等の製品サービスのご案内をさせていただく場合があります。
- このほか、「個人情報取得に関するご説明」(<http://www.nikkeibp.co.jp/p8.html>)をお読みいただき、ご同意のうえ、お申し込みください。

M2013-自エ

2012年6月刊行。

**未来予測レポート
2013-2025**

自動車編 エネルギー編

未来予測レポート2013-2025

『未来予測レポート』は、シリーズ累計で1200社を超える企業が導入。経営企画部門、研究開発部門、事業開発部門などで戦略ツールとしてご利用いただいています。



未来予測レポート2013-2025 自動車編

- レポート(専用4穴バインダー式 A4変型判、約260ページ)
- 未来年表(A0判 841mm × 1189mm)
※「自動車編」「エネルギー編」共通
- 図表データ集(CD-ROM)
レポート掲載データ、未来年表 全データを収録



未来予測レポート2013-2025 エネルギー編

- レポート(専用4穴バインダー式 A4変型判、約260ページ)
- 未来年表(A0判 841mm × 1189mm)
※「自動車編」「エネルギー編」共通
- 図表データ集(CD-ROM)
レポート掲載データ、未来年表 全データを収録

『未来予測レポート』最新刊の「自動車編」「エネルギー編」は、5年・10年先の政治・経済・業界・技術・ライフスタイルの変化を見据え、自動車産業とエネルギー産業の未来像を提示します。

『未来予測レポート』の役割は、企業が中長期戦略を立案するための前提となる「将来の世界観」と「変化のシナリオ」を提示することです。過去6年間に、シリーズとしてエレクトロニクス、自動車、エネルギー、医療・健康、食料・農業など個別産業の未来にフォーカスした「産業別編」と、すべての産業分野を視野に入れた「全産業編」を発売してまいりました。

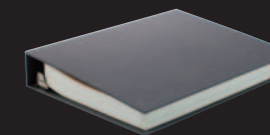
こうした劇的変化のセンターともいえるのが、「自動車」そして「エネルギー」の分野でしょう。新興国の人口増加と経済成長によって、エネルギーや資源の供給が逼迫してきました。この状況は、今後も続く需要の急拡大によってさらに深刻の度を増していくことになります。こうした問題が、業界に再定義せざるを得ないほどの変革を強いることは想像に難くありません。

その変革の本質とは何なのか。具体的に何をもたらすのか。その結果として、世界、社会、そして業界はどのような姿に変貌しているのか。それを的確に見通すことこそ、あらゆる企業にとって大きな課題となっています。それなしには、この分野で事業戦略を立案することなどできないからです。

■レポート

2025年までに産業・社会・マーケットがどう変化していくか。「将来の世界観」「変化のシナリオ」がわかります。中長期経営戦略立案や新規事業立案の土台となる幅広い情報をご提供します。

※1章～5章は「自動車編」「エネルギー編」ともに同一の内容です。



■未来年表

世界・国内情勢、テクノロジー、産業・業界など2025年までに起きるトピックスをA0サイズの大きなシートで俯瞰できます。

※「自動車編」「エネルギー編」共通



■CD-ROM

レポートに記載された図表やグラフ、未来年表の全データを収録。社内の企画書、プレゼン・説明資料にご活用いただけます。



未来予測レポート・シリーズ
著者

田中 栄

株式会社アクアビット
代表取締役
チーフ・ビジネスプランナー

たなか・さかえ●90年、早稲田大学政治経済学部卒業。同年(株)CSK入社、社長室所属。CSKグループ会長・故・大川功氏の下で事業計画の策定、業績評価など、実践的な経営管理を学ぶ。93年マイクロソフト(株)入社。WordおよびOfficeのマーケティング戦略を担当。98年ビジネスプランナーとして日本法人の事業計画立案を統括。02年12月に同社を退社後、03年2月(株)アクアビットを設立、代表取締役に就任。主な著書は『未来予測レポート2011-2025 全産業編』『未来予測レポート 自動車産業/エレクトロニクス産業/エネルギー産業2011-2025』『未来予測レポート2012-2025 医療・健康編/食料・農業編』(日経BPコンサルティング)など。北海道札幌市出身、66年生まれ。

クルマ離れはどこまで進む？

新興メーカーとどう戦う？

EVの本格普及はいつ？

ネットとの融合で何が変わる？

サービス産業化ってどういうこと？

新市場を制するのは誰？

未来予測レポート
2013-2025

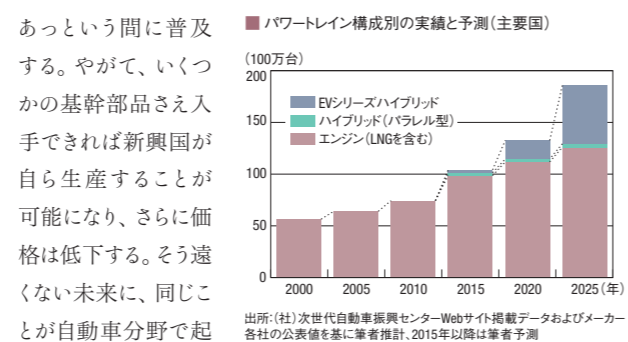
**EVへの移行、そしてネットとの融合。
100年ぶりの大改革で自動車産業は一変。**

2012年はEV（電気自動車）元年とも呼べる年になりそうだ。2009年にアイ・ミーブ、2010年にはリーフや商用EV、そして2012年、ついにプリウスにPHEV（プラグイン・ハイブリッド車）がラインアップされた。

新車販売台数で世界ナンバーワンである中国では、2012年4月に政府が「エコカー500万台構想」を打ち出した。人口増と消費拡大による深刻なエネルギー不足を見越して掲げたものである。中国の自動車普及率は、先進国に比べればまだまだ低い。つまり、「伸びしろ」が大きいということである。成長著しいインドがこれに続く。もし、この2カ国（約25億人）の普及率が欧米の約半分、すなわち100人当たり30台程度に達すれば、単純計算で7.5億台の自動車が販売されることになる。耐久年数を7〜8年とすれば、年間で約1億台は必要になるということだ。

それは自動車メーカーにとって朗報かもしれない。だが、それだけの需要増にいまの自動車だけで対応するのは不可能だろう。ガソリン不足や環境問題が一層深刻になるからだ。「サステナビリティ」という潮流の中で、エンジン車からEVへと移行していくことは必然といえる。

テレビ、パソコン、携帯電話のケースをみれば明らかのように、技術進化と企業間競争によって先端製品の価格はあるときを境に劇的に下がり、そして



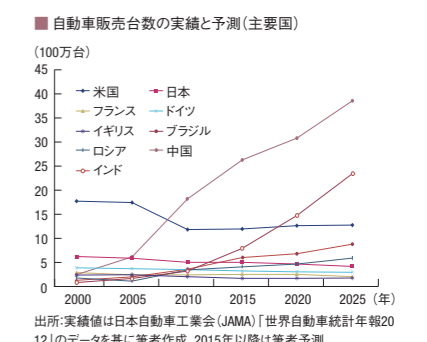
こるだろう。

一方、先進国では「クルマ離れ」が止まらない。人口が減少する日本では特に深刻である。積極的にお金や時間を使いたいものは、自動車のほかにたくさん溢れている。「魅力的なもの」を次々に生み出す根源の一つが、ネットワークといえるだろう。パソコンやスマートフォンの普及で人々のライフスタイルとワークスタイルは一変した。ネットワークは様々な分野で「新たな魅力」を生み出しながら、あらゆる産業に大きな変化をもたらしつつある。

自動車もまたこうした進化の渦中に置かれた存在である。「走る」という機能は、ネットワークでは実現できない。けれども、携帯電話機が通話するためのものだけでなく、パソコンがワープロや表計算をするためのものでもなくなったように、ネットワークにつながることで自動車も走る以上のものになっていく。運転をサポートするサービス、車内という生活空間を楽しむための様々なサービスが、ネットワークを通して自動車に注ぎ込まれることになるだろう。例えば現在のカーナビは、電話機のような、単一機能の専用機に過ぎない。けれどもこ

れがブロードバンドのネットワークにつながれば、スマートフォンのように多種多様なサービスを提供してくれる、自動車にとって欠かせないものになるだろう。

こうしたクラウド・サービスを自動車に引き込むことで、自動車は再び魅力を取り戻せるかもしれない。少なくとも「ただ走るだけ」という低価格車との、有力な差異化要因になることは確かだ。そのとき必要なのは、ハードだけでなくソフト、サービス、ネットワークを含めた総合的な「クルマづくり」である。その取り組みが本格化するとき、業界を超えた新たな融合と競争が生まれ、自動車産業の「再構成」が始まる。



EVへの移行、そしてネットとの融合。 100年ぶりの大改革で自動車産業は一変。

レポート目次

第1章

はじめに

- はじめに
- 未来予測レポートについて
- 「未来」から戦略を考える

第2章

サマリー

サステナビリティ

- 環境・資源・エネルギーの新たな潮流
- 二つの国が牽引する「人口爆発」
- 価値観が異なる二つの世界市場
- 食料や資源需給の逼迫
- 「ブロック化」と「グローバル化」の同時進行
- 「環境」から「持続可能性」へ

クラウド

- ブロードバンド時代は始まったばかり
- コンテンツの変化がビジネスにもたらすもの
- クラウドはコンピューティングの「第3の波」
- ネットとの融合が「ものづくり」を変える

- 五つのディスプレイ
- 「マーケットプレイス」

「クラウド」によるビジネスの変化

- 基幹産業の「再構成」
- 産業・領域のドメインが消える
- ハード・ソフトの「サービス化」
- 「クラウド」の主役は誰か？
- 日本を中心に急成長する「クラウド・サービサー」

ものづくり産業の変化

- 「クリーン・オール電化」へ
- エネルギーサービス産業へ
- 原子力発電に対する評価が変わる
- 実用化が始まった電動モビリティ

- 自動車サービス産業へ
- 自動車の概念・基本形が変わる
- 「ムーアの法則」が終焉
- 次のテレビは「3D」ではない
- デジタル・コンバーゼンス
- ブロードバンド・サービス産業へ
- 「ものづくり」の変革

- 「先進国」へと進化するニッポン
- 「ものづくり」から「商品づくり」へ
- 「消費」から「循環」へ
- 「横」と「双方向」のマーケティング
- 新しい商品コンセプトが続々と誕生
- サービス化による「終わりなき進化」

未来社会のイメージ

- 2025年までのロードマップ
- 2015年の社会イメージ
- 2020年の社会イメージ
- 2025年の社会イメージ

第3章

前提となる社会環境の変化

人口増加+経済成長

- 増える新興国、増えない先進国
- 新興国の経済成長は軒並み高い

環境・資源・エネルギー

- 「ランドラッシュ(農地争奪)」
- 資源争奪と困り込み
- エネルギー政策の変化
- 暗礁に乗り上げた「地球温暖化」

変わりゆく世界のカタチ

- 米国一極後における世界の枠組み
- 「都市集中」と「地域分散」の同時進行

インフラの変化

- 急速に整備が進む交通インフラ

- 情報ネットワークの進展

第4章

価値観・戦略の変化

価値観の変化

- 「クラウド」は労働の考え方を変える
- 「部分最適」から「全体最適」重視へ
- 「ナショナルリズム」の高まり
- 様々な分野で進む「パブリック・ドメイン」

クラウド時代を生き残る企業

- 「立体協業」
- 「グローバル」から「マルチナショナル」へ
- クリエーティブとオペレーティブの融和
- 持続と創造のための「多様性」
- 日本ならではの「ものづくり」
- リーダーシップ
- 「和」と「徳」

第5章

「クラウド」関連産業のゆくえ

ネットワーク(通信・放送)

- プロダクト・技術予測
- 業界予測・産業のゆくえ

開発環境・ソリューション

- プロダクト・技術予測
- 業界予測・産業のゆくえ

コンテンツ・サービス

- プロダクト・技術予測
- 業界予測・産業のゆくえ

ストレージ・データセンター

- プロダクト・技術予測
- 業界予測・産業のゆくえ

サービス産業化ってどういうこと？

新市場を制するのは誰？

EVの本格普及はいつ？ ネットとの融合で何が変わる？

クルマ離れはどこまで進む？ 新興メーカーとどう戦う？

第6章

自動車産業のゆくえ

プロダクト予測、注目の技術

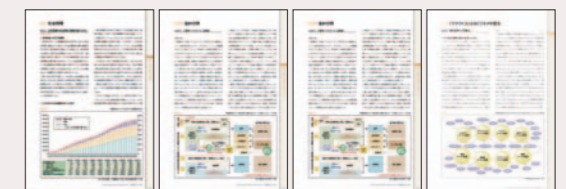
- 全体シナリオ
- 完成車(二輪・四輪)
- 材料
- エレクトロニクス、2次電池
- カー・コンピューター
- ロボトロニクス

マーケット予測

- 自動車の需要予測
- パワートレイン構成比の予測
- 100人当たり自動車保有台数の予測

業界予測、産業のゆくえ

自動車関連の注目すべき動き



CD-ROM

レポートに記載された図表やグラフ、
未来年表の全データを収録。
社内の企画書、プレゼン・説明資料に
ご活用いただけます。



※第1章～5章は「自動車編」「エネルギー編」ともに同一の内容です。
掲載内容は予告なく変更になる場合があります。あらかじめご了承ください。

ガス革命で何が変わる？

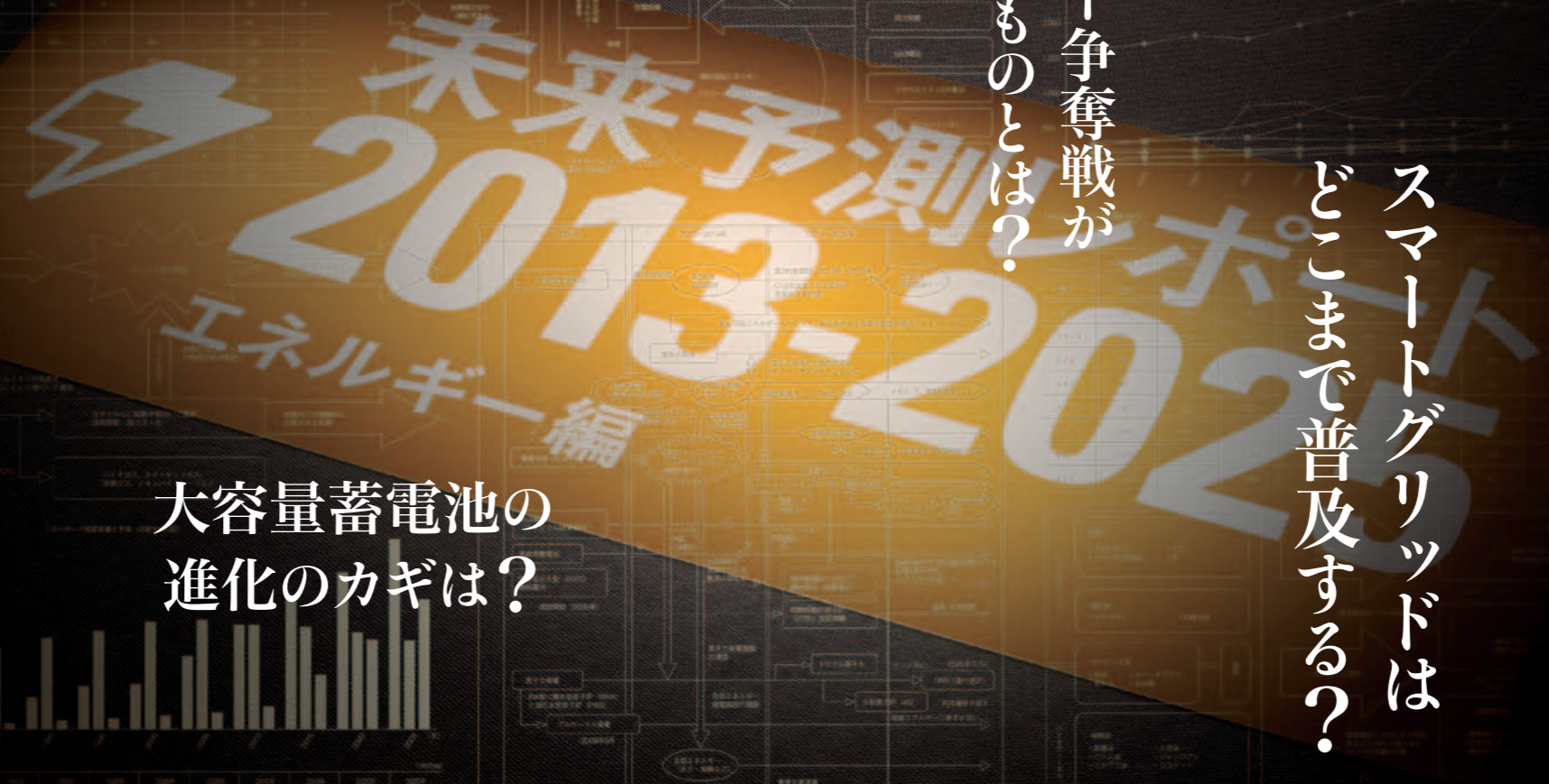
原発事故を受け
政策はどう変わる？

大容量蓄電池の 進化のカギは？

エネルギー争奪戦が
もたらすものとは？

スマートグリッドは
どこまで普及する？

再生可能エネルギーの 主役は何？



エネルギー不足、原油高、そして原発事故。 激変する世界環境が業界に技術革新と再編を迫る。

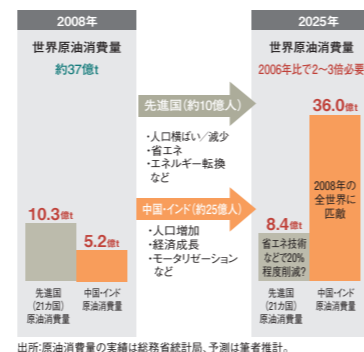
未曾有の原発事故によって、日本のエネルギー政策は抜本的な見直しを迫られている。既存の火力・水力発電、そして太陽光・風力などの再生可能エネルギー、シェールガス、メタンハイドレートといった非在来型資源開発、安全性の高い小型原子炉の開発など、発電のベストバランスを模索する動きが続く。その先に、次世代エネルギーのポートフォリオに対応するための巨大需要が見えてくるはずだ。

足りないのは日本だけではない。これをにらみ中国は2006年以降、毎年9000万kW近い発電所を新設してきた。それでも工業生産の拡大や生活水準の向上のスピードに追いつけない状態だ。状況は、これからさらに厳しくなっていこう。それはインドも同じである。中国とインドだけで世界人口の4割を占める。この二つの国で人口の爆発的増加と経済成長が続くということは、世界全体のエ

ネルギー需要もまた爆発的に増え続けるということである。

問題を深刻化しているのが、原油高である。深刻な問題として浮上している。推計によれば世界全体の石油の可採年数は46年、天然ガスは59年、石炭は118年で、枯渇の心配は当面はない。だが、枯渇しなくても、需要が逼迫すれば「とても高く買えない」ということにはなるだろう。戦略資源の囲い込みによって「いくらお金を積んでも売ってもらえない」という状況すら生まれかねない。

こうした状況を受け資源保有国が発言力を増し、その対抗策として「脱石油」を加速させようとの動きが本格化してきた。この流れの一環として顕著になってきた



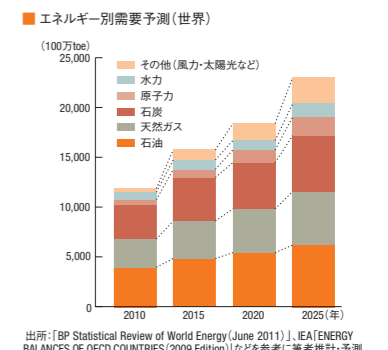
のが、新興国を中心とした「原発ラッシュ」である。中国では現在13基が稼働中だが、中国国務院は32基の新規建設を承認（うち28基は建設中）、38基は建設承認の作業に入っている。2050年までには230基まで増やす計画だ。産油国のサウジアラビアですら、10年後に2基の原発を建設し、2030年までに計16基を建設する計画だ。

シェールガスによって生産が急増した天然ガスを積極利用しようとの動きも加速している。コンバインドサイクル発電と天然ガスの組み合わせで50%以上の発電効率を得られることから、米国などで需要が拡大している。この影響で石炭需要は急減し、記録的安値を記録するに至った。原発事故の影響を受ける日本も天然ガスの利用を拡大させるだろう。

再生可能エネルギーの利用も、脱石油の有力手段と位置づけられてきた。ただし、現時点では採算性に問題がある。積極的に推進してきた欧州の財政危機が、この拡大にとって一つのマイナス要因になっている。脱石油＝再生可能エネルギーという単純な図式には

なりそうにない。

ここでカギとなるのが「スマートグリッド」だろう。この構築で欠かせないのがIT、そして二次電池、太陽電池を代表とするエレクトロニクス技術である。そのインフラの上にセキュリティー・サービスなどが重層し、電力産業は多くの産業を巻き込みつつ、新たなサービス産業へと変貌していくことになりそうだ。その過程で、エネルギー分野以外から様々な企業が参入してくるだろう。ICTやエレクトロニクス関連メーカーはもちろん、総合商社、証券会社、さらには多くのベンチャー企業がその候補である。国家、巨大グローバル企業を旗頭に、これからの激しい市場争奪戦が展開されることになるだろう。



エネルギー不足、原油高、そして原発事故。 激変する世界環境が業界に技術革新と再編を迫る。

レポート目次

第1章

はじめに

はじめに
未来予測レポートについて
「未来」から戦略を考える

第2章

サマリー

サステナビリティ

- 環境・資源・エネルギーの新たな潮流
- 二つの国が牽引する「人口爆発」
- 価値観が異なる二つの世界市場
- 食料や資源需給の逼迫
- 「ブロック化」と「グローバル化」の同時進行
- 「環境」から「持続可能性」へ

クラウド

- ブロードバンド時代は始まったばかり
- コンテンツの変化がビジネスにもたらすもの
- クラウドはコンピューティングの「第3の波」
- ネットとの融合が「ものづくり」を変える
- 五つのディスプレイ
- 「マーケットプレイス」

「クラウド」によるビジネスの変化

- 基幹産業の「再構成」
- 産業・領域のドメインが消える
- ハード・ソフトの「サービス化」
- 「クラウド」の主役は誰か？
- 日本を中心に急成長する「クラウド・サービサー」

ものづくり産業の変化

- 「クリーン・オール電化」へ
- エネルギーサービス産業へ
- 原子力発電に対する評価が変わる
- 実用化が始まった電動モビリティ

- 自動車サービス産業へ
 - 自動車の概念・基本形が変わる
 - 「ムーアの法則」が終焉
 - 次のテレビは「3D」ではない
 - デジタル・コンバージェンス
 - ブロードバンド・サービス産業へ
- ###### 「ものづくり」の変革

- 「先進国」へと進化するニッポン
- 「ものづくり」から「商品づくり」へ
- 「消費」から「循環」へ
- 「横」と「双方向」のマーケティング
- 新しい商品コンセプトが続々と誕生
- サービス化による「終わりなき進化」

未来社会のイメージ

- 2025年までのロードマップ
- 2015年の社会イメージ
- 2020年の社会イメージ
- 2025年の社会イメージ

第3章

前提となる社会環境の変化

人口増加+経済成長

- 増える新興国、増えない先進国
- 新興国の経済成長は軒並み高い

環境・資源・エネルギー

- 「ランドラッシュ(農地争奪)」
- 資源争奪と困り込み
- エネルギー政策の変化
- 暗礁に乗り上げた「地球温暖化」

変わりゆく世界のカタチ

- 米国一極後における世界の枠組み
- 「都市集中」と「地域分散」の同時進行

インフラの変化

- 急速に整備が進む交通インフラ

- 情報ネットワークの進展

第4章

価値観・戦略の変化

価値観の変化

- 「クラウド」は労働の考え方を変える
- 「部分最適」から「全体最適」重視へ
- 「ナショナリズム」の高まり
- 様々な分野で進む「パブリック・ドメイン」

クラウド時代を生き残る企業

- 「立体協業」
- 「グローバル」から「マルチナショナル」へ
- クリエーティブとオペレーティブの融和
- 持続と創造のための「多様性」
- 日本ならではの「ものづくり」
- リーダーシップ
- 「和」と「徳」

第5章

「クラウド」関連産業のゆくえ

ネットワーク(通信+放送)

- プロダクト・技術予測
- 業界予測・産業のゆくえ

開発環境・ソリューション

- プロダクト・技術予測
- 業界予測・産業のゆくえ

コンテンツ・サービス

- プロダクト・技術予測
- 業界予測・産業のゆくえ

ストレージ・データセンター

- プロダクト・技術予測
- 業界予測・産業のゆくえ

大容量蓄電池の進化のカギは？ スマートグリッドはどこまで普及する？

原発事故を受け政策はどう変わる？ エネルギー争奪戦がもたらすものとは？

ガス革命で何が変わる？ 再生可能エネルギーの主役は何？

第6章

エネルギー産業のゆくえ

プロダクト予測、注目の技術

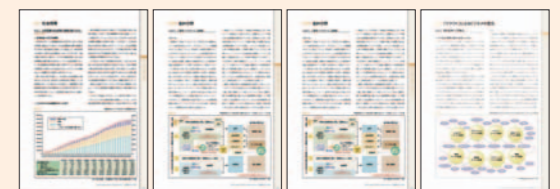
- 全体シナリオ
- スマートグリッド
- 太陽光発電、風力発電
- 原子力、核融合
- バイオ燃料
- 天然ガス

マーケット予測

- エネルギーの需要予測
- エネルギー構成比の予測
- 大規模太陽光発電施設の計画と見通し
- 原子力発電所の計画と見通し

業界予測、産業のゆくえ

エネルギー関連の注目すべき動き



CD-ROM

レポートに記載された図表やグラフ、
未来年表の全データを収録。
社内の企画書、プレゼン・説明資料に
ご活用いただけます。



※第1章～5章は「自動車編」「エネルギー編」ともに同一の内容です。
掲載内容は予告なく変更になる場合があります。あらかじめご了承ください。

未来年表

2018 2019 2020 2021 2022 2023 2024 2025

世界・国内情勢、テクノロジー、産業・業界 動向、トレンド・価値観… 2025年までに起きる「未来」を俯瞰する。

イベント・トピックス

世界のトレンド

世界総人口

世界情勢

国内情勢

産業・業界

テクノロジー

トレンド・価値観

未来年表2013-2025

	2013	2014	2015	2016	2017
イベント・トピックス	参議院選挙	FIFAワールドカップ(ブラジル) 冬季五輪(ソチ)		夏季五輪(リオデジャネイロ)	参議院選挙
世界のトレンド	世界人口は70億人の大台を突破。中国に続いてインドが経済成長期を迎えたことで、食料や資源の需給が世界規模でひっ迫が本格化する。特に両国に隣接するアジア諸国は危機感を強め、「資源ナショナリズム」が本格化する。将来にわたって社会を持続させるにはどうすべきか、「サステナビリティ」が真剣に考え始める。欧州に端を発した世界的な金融不安は通貨に対する信用を失墜させる。そのことは食料・資源価格をいっそう押し上げる要因になる。ソフィリスに対する注目から、主要国ではこれまでのような大規模な財政支出がままならなくなる。特に巨額な債務返済を抱える日本は、信用低下による金利上昇を恐れて緊縮財政に向う。その結果、対米ドルでは1ドル=70円割れと史上最高安を更新。暴落の底は見えず、先行きはかつてないほど不透明な状況となる。				2020年の世界総人口は77億人と、2005年と比べて約2倍近く増加。それに経済成長が加わることで、食料や資源、レアメタル守るという観点から(ナショナリズム)の風潮が濃くなる。資源やエネルギーを高い収益性で確保し「ブロック化」が加速する。米国を始め、だが経済力が相対的に低下してきて、国際社会の中でかつてのようには強いリーダーシップを発揮できなくなる。日本、ブルなど、各経済圏の通貨を軸に「多極化」が進んでいく。これまである分野で原則自由化・開放路線を進めてきた政府もを置くようになる。「小さな政府」から「責任ある政府」へとスタンスを変えていく。中国は、失業率の大幅な上昇をきっかけに放たれ、民主化と経済成長の両立を「道徳的」へと移行する。比較的早い時期に政治的変化は起きる。世界経済が低迷するを高め、また資源価格の上昇を背景に、ロシア経済が復活、ユーラシア連合構想」を推進する中で中央アジアとの連携
世界総人口			73.0億人		
世界情勢	新興国が食料・資源の輸出増産を推し、「ナショナリズム」が顕著に	G20で食料価格の高騰と安定供給が主要議題に(しかし抜本的解決策は見えず)	世界的な給養課題は「サステナビリティ」へ。地球温暖化問題は事実上立ち消えに	人口の約2/3が都市部に集中。しかし、世界各国で中間層が減少。富の二極化が世界共通の社会問題に	個人重視の自由主義から共同体の利益を重視する自由主義へ
米国	経路で自動車・サービス産業は[77-12-]は本格的に立ち上げ シェールガスの積極利用のため地球温暖化に否定的見解を表明 製造業が中国に[10-8-3]以上品を供給する。情報公開を義務付け 首脳訪問に際し、AIDS感染率が4%超。政府が対策に乗り出す	NASA、次世代有人探査機(CEV)の運用を開始 米国、大豆など一部農作物を禁輸。穀物価格が高騰 多くの州で、RPS法の中でフィード・イン・タリフを採用 レーザー-軍用宇宙の軍事利用に成功。電子力[7]として注目される	ヒスパニック系人口が自人に次ぐ勢力に 気候変動と水不足により、中南部での穀物生産量が減少 成人の7割が肥満。高カロリー食品に対する規制がさらに高まる 米国のG20ウモロコシが9割以上へ	大統領選挙で初の女性大統領誕生 ETAノール車が普及。新車販売台数の50%超 公的年金保険の支出が税収を上回り、基金の取り崩しが増える 渡方案が米国でも議論。慢性疾患の改善ができる人々に	戦争の主力は基本的にロボットへ。戦争のスタイルが一変 退職年齢が67歳に引き上げられる パスポートは全て個人情報を記録したRFIDチップ入り 中国連邦の人口が14億人を超える
中国	北京で大規模なデモが発生。民主化要求が再燃 電動自転車・電動スクーターの生産台数が年間1,000万台を超える 欧州の経済危機の影響で経済が冷え込み、都市部で失業者が急増 世界の金融市場を震盪し、不動産バブルが崩壊。株式市場も暴落	チャイナショック(成長減速による社会的混乱) 台湾を巡って米中対立が激化。軍事的緊張が高まる 食料需要は拡大する一方で供給は減少。自給率が95%を割り込む 政治的緊張が激化。米露関係の悪化が顕著。解軍軍が独立性を強める	上海を中心に独立運動。「南南共和国」を宣言 中国共産党「民主化宣言」、5-6つの国家に分裂 高い失業率と食料の供給不足で、各地で暴動が起こる チベット、新疆ウイグル自治区で民族運動が高まる	「連邦共和国制」へ移行。民主化により総選挙を実施 連邦は経済的発展を遂げることこそ一。政治的懸念は比較的に低く 肥満人口が2億人を突破。成人人口の増加が深刻な問題に チベット、新疆ウイグル自治区が独立。内モン自治区はモンゴルと合併	中国連邦の人口が14億人を超える ベビーブーム世代が60歳に達し、退職者が増加 シェールガスの産出量が急増。米国に次ぐ世界第2位の生産国に 中国の健康食品市場が過去5年間で年率15%の成長が続く
EU	欧州でシェールガスの積極利用へ。地球温暖化の懸念が低下 経済総人口を押し出し市場下で加盟を維持。再建する方針を取る CO2削減に向けた「産業」と「運輸」に[1-]は[10-4-]を削減し、再生	EU内で付加価値税(消費税)を統一 北大西洋海域での漁獲量が15年分の半分以下に イギリスがナショナリズムの急上げ。極右派の独立性を叫ぶに強める	ドイツで東ドイツからの移民が高齢化。社会保障負担が急増 エネルギー政策の違いから環境輸入でEU内で議論が糾 北独諸国、財政負担の増大で経済政策に行き詰まり	オランダ、「走行距離税」が全面適用される 各国で右派勢力が拡大。ナショナリズムの急がりと足並みに乱れ	トルコ、宗教的価値観の違いからEU内で孤立を深める 南アフリカとEUの関係緊密化。貿易が拡大 フランス、観光客数世界1位から転落。中国に抜かれる
インド	チェンナイ近郊で人口5万人規模の日本人向け都市開発が本格化	中国との緩衝地帯にするため、チベット独立を積極的支援	パキスタン、インドの勢力拡大に危機感を強める	カシミール問題でインド・パキスタンが再び対立	軍事的緊張が高まり外国資本が一部撤退

2013-2014

- 世界情勢(米国)** 1米ドル=70円を割り込む史上最低値、トリプル安(為替・株・金利)が続く
- 世界情勢(米国)** シェールガスの積極利用のため地球温暖化に否定的見解を表明
- 世界情勢(中国)** 輸出規制をレアメタル全般に拡大、レアアースの一部は輸出禁止へ
- 世界情勢(中国)** 欧州の経済危機の影響で経済が冷え込み、都市部で失業者が急増
- 世界情勢(インド)** 携帯電話契約数が10億件を突破。普及率が対人口比で3/4を超える
- 国内情勢** ナショナルID導入で「総合課税」へ。確定申告を義務化
- 国内情勢** レアメタル代替材料の開発および国家備蓄を強化
- 国内情勢** 日本の10年物国債、金利が2%台半ばに上昇。国債の増額発行が困難に
- 業界・産業(エネルギー)** 世界各地で天然ガス発電所の建設が急増
- 業界・産業(エネルギー)** 固定買取制度により年金資金などが流入、太陽光発電がバブルの活況へ

2015-2019

- 世界情勢(中国)** 5~6の国家に分裂、「連邦共和国制」へ移行
- 世界情勢(インド)** 新車販売台数が日本を上回り、世界第3位の市場へ
- 世界情勢(その他)** G20で食料価格の高騰と安定供給が主要議題に(しかし抜本的解決策は見えず)
- 国内情勢** 消費税率を15~20%へ再度引き上げ。食料など生活必需品は税率据え置き
- 国内情勢** 化石燃料の価格がさらに上昇+供給不安。原子力発電所が一部再稼働
- 国内情勢** 年金資産運用のための国家ファンドを創設、再生可能エネルギーを中心に巨額投資
- 業界・産業(エネルギー)** 国際核融合炉「ITER」、当初計画より2年遅れて完成
- 業界・産業(エネルギー)** 大型の再生可能エネルギーを設置、「電気代無料」の自治体が登場
- 業界・産業(エネルギー)** 太陽光パネル清掃サービス会社が各地で立ち上がる
- 業界・産業(自動車)** 電気自動車、10分の急速充電で300km以上の連続走行が可能に

2020-2025

- 世界情勢(米国)** 道路や橋の維持コストを捻出するためにフリーウェーを有料化
- 世界情勢(EU)** 輸送燃料に10%以上のバイオエタノール混入を義務付け
- 世界情勢(インド)** インドの自動車メーカーが世界トップ5の一角を占める
- 国内情勢** 「道州制」への移行、地方空港の全面再編が始まる
- 国内情勢** 生活保護受給者が250万人を突破、深刻な社会問題に
- 国内情勢** 日本、米国・カナダなどと共に「環太平洋新通貨」を創設
- 国内情勢** 「ゲノム情報管理センター」を設立。遺伝子情報を公的機関で管理
- 国内情勢** 日本海側を中心にファッションナブルな大型風力発電施設が増加。新たな観光名所に
- 業界・産業(エネルギー)** 電力管理事業がパブリック・ドメイン化、利益を公益に活用
- 業界・産業(自動車)** 人工知能を搭載した、インタラクティブな音声ナビゲーションシステムが普及

- 業界・産業(自動車)** 各メーカーが自動車向けクラウド・サービスをスタート。商品力の新たな争点へ
- 業界・産業(自動車)** エレクトロニクスメーカー、電動モビリティへの進出が相次ぐ
- 業界・産業(自動車)** 鴻海精密工業など台湾系EMS/ODMが自動車分野に本格的に進出
- 業界・産業(その他)** スマートTV、音声インターフェイスの優劣が競争のポイントに
- テクノロジー(自動車)** シリーズハイブリッド車用発電機としてロータリーエンジンに注目が集まる
- テクノロジー(エネルギー)** モバイル機器用の小型燃料電池(DMFC)が実用レベルに
- テクノロジー(その他)** 米国の「バイオ・リファイナリー・プロジェクト」で、薬類によるオイルの生産が本格化
- テクノロジー(その他)** マイクロソフトとグーグル、自動車用端末OSを巡ってシェア争いが激化
- 価値観・トレンド** カーシェアリングが1万台規模まで拡大
- 価値観・トレンド** 新規事業の担い手として、大手メーカーがベンチャー企業家を期限付きで採用

- 業界・産業(自動車)** 自動車メーカー、有力コンテンツの囲い込みのために次々と提携を発表
- 業界・産業(自動車)** スクーターの新車販売で電動がエンジンを上回る
- 業界・産業(その他)** クレジットカードから番号が消える。電子暗号のみに
- テクノロジー(自動車)** 自動車内はマルチディスプレイが標準化、サーバー搭載が一般化
- テクノロジー(その他)** 海水からレアメタルを回収する国家プロジェクトが本格化
- テクノロジー(その他)** 有機材料を使った人工筋肉が実用化、ロボットが柔軟な動きに
- 価値観・トレンド** 電子マネーで子供にお小遣いを渡す親が3割超
- 価値観・トレンド** 副業を持つサラリーマンが6割を超える
- 価値観・トレンド** タクシーの会員サービスが一般化、プロードバンドを使った予約・配車など
- 価値観・トレンド** 電車にも手軽に持ち込める、超小型・軽量の電動モビリティが都市部で人気に

※年表はイメージであり、実物とは異なる場合があります。あらかじめご了承ください。

未来予測シリーズのご紹介

「全産業編」「産業別編」の『未来予測レポート』に加え、
コンサルティング・サービスとして
『未来予測プログラム』をご用意しています。

『未来予測レポート』は、あらゆる産業の基盤となるマクロトレンドを分析した「全産業編」と、個別産業にフォーカスした「産業別編」のレポートからなります。「産業別編」は過去6年に、シリーズとして「エレクトロニクス」、「自動車」、「エネルギー」、「医療・健康」、「食料・農業」のレポートと、すべての産業を視野に入れた全産業レポートを発行してまいりました。

また、未来予測を活用したコンサルティングサービスとして『未来予測プログラム』をご提供しています。本サービスは、未来を基点に中長期戦略を考えるというアプローチで、戦略立案や事業開発、研究開発に必要な情報をご提供します。

サービス・メニューとしては、ブリーフィング、戦略ディスカッション、カスタムレポートなどをご用意しています。



全産業編
2011-2025



医療・健康編
2012-2025



食料・農業編
2012-2025



自動車編
2013-2025



エネルギー編
2013-2025



エレクトロニクス産業編
2011-2025

オプションメニュー

未来を基点に戦略を考えるコンサルティング・サービス

未来予測プログラム

「未来予測レポート」が提示する5年先、10年先の経済・産業・技術・ライフスタイルなどに、日経グループが蓄積している業界の「生きた情報・知見」を重ね合わせ、ブリーフィングやディスカッションのプログラムを企画します。

未来予測シリーズ著者の田中栄が全体を俯瞰するとともに、日経グループの業界専門誌の編集長経験者など、スペシャリストが必要な情報をご提供します。

※ご要望をヒアリングし、貴社向けの企画書・お見積書を作成いたします。
日経BPコンサルティング・営業企画部までお問合せください。

メール consult@nikkeibp.co.jp 電話 03-6811-8308(平日9:30~17:30)

「未来予測プログラム」で検索してください

[未来予測プログラム](#) [検索](#)

きっかけづくり

危機意識を共有する

セミナー討論

概要セミナー+討論

▶期間：半日~1日

▶料金：50万円~100万円

※合宿形式での集中討論等、構成のカスタマイズにも応じます。

打ち合わせ

セミナー討論

2週間程度

半日

「未来予測レポート」著者による未来像のプレゼンテーション、日経グループのスタッフを交えた討論を実施。現状についての「気づき」と、将来に対する危機意識を共有することで、プロジェクト始動のきっかけを作る。

プロジェクト始動

現状と未来像を正しく認識する

ブリーフィング

概要セミナー+討論

▶期間：2~3カ月程度(半日×8回程度)

▶料金：300万円~400万円

※アウトプット(報告書等)を含みます。※開催回数により、別途お見積もりいたします。

打ち合わせ

契約

打ち合わせ

ブリーフィング

2週間程度

2~3カ月程度

来るべき未来社会について詳細なブリーフィングを行なうとともに、業界の動きや事例など実践的な観点から戦略の立案をサポート。中長期戦略立案に際して、社会・経済・業界・ライフスタイルなど様々な変化について情報を提示し、議論の「土台」を提供する。

戦略立案・プラン実行

中長期戦略を立案する

アドバイザー/プランニング

「成長戦略立案」「事業計画策定」

「コミュニケーション展開」「詳細調査」「事業マッチング」など

▶期間：1年間程度

※開催回数・アウトプット(報告書等)により、別途お見積もりいたします。

事前ヒアリング

打ち合わせ

秘密保持契約

アドバイザー/プランニング

1カ月程度

1年間程度

企業戦略立案のミーティングに定期的に参加し、戦略の妥当性・実現性について討議を重ね、具体的な助言を行なう。併せて、プロジェクトに長期にわたって取り組むことで、事業化可能性を探る様々な調査や事業マッチング、コミュニケーション展開、事業計画の策定など、リクエストに応じて、プランの実現をサポートする。